

令和5年度上半期 松山市公営企業の業務状況

● 水道事業会計

6月分から新料金が適用され、水道料金収入は前年度と比べ増加

- ① 水道料金収入 40億7,705万円(税抜) (対 前年度 +2億8,968万円 +7.6%)
- ② 有収水量 2,312万3千m³ (対 前年度 ▲43万2千m³ ▲1.8%)
- ③ 企業債残高 141億7,030万円 (対 前年度 +10億9,177万円 +8.3%)

「水道ビジョンまつやま2019」に基づき、地震で被災すると影響が大きい水道管の耐震化や、救護所になる市立小学校・中学校への給水ルート確保など、「災害に強い施設の構築」に向け企業債を活用しながら最優先に取り組んでいます。

● 簡易水道事業会計

- ① 簡易水道料金収入 3,160万円(税抜) (対 前年度 ▲139万円 ▲4.2%)
- ② 有収水量 9万2,381m³ (対 前年度 ▲4,810m³ ▲4.9%)
- ③ 企業債残高 4億3,552万円 (対 前年度 ▲1,857万円 ▲4.1%)

● 工業用水道事業会計

- ① 工業用水道料金収入 2億7,702万円(税抜) (責任水量制のため前年度と同額)
- ② 企業債残高 9億9,275万円 (対 前年度 ▲3,734万円 ▲3.6%)

● 下水道事業会計

人口減少などの影響で使用水量が減少し、下水道使用料収入は前年度と比べ減少

- ① 下水道使用料収入 29億8,509万円(税抜) (対 前年度 ▲2,760万円 ▲0.9%)
- ② 有収水量 1,668万4千m³ (対 前年度 ▲22万3千m³ ▲1.3%)
- ③ 企業債残高 1,071億7,994万円 (対 前年度 ▲29億6,483万円 ▲2.7%)

国の方針で平成初期の10年間で、約2千億円を集中的に設備投資しました。普及率が飛躍的に上がった一方、その財源で企業債を活用したため企業債残高も増加していたものの、経営健全化の一つで借入を抑制し、16年連続で減少しています。